

平成28年度以降

協働推進事業 実施団体

及び

協働推進事業 実施担当課

1

アンケート＋ヒアリング

結果

アンケート＋ヒアリングの概要

- ▶ 調査対象

平成28年度以降協働推進事業実施団体（市民活動団体）及び担当課

- ▶ 調査期間

令和2年1月～3月

- ▶ 実施件数

実施団体・・・アンケート11件、ヒアリング10件

担当課・・・アンケート14件、ヒアリング14件

アンケート＋ヒアリングの概要

実施年度	提案型	事業名	事業担当課	実施団体名
H28-29	市民提案型	これから働きたいママのための起業・就業支援	男女共同参画課	うみのあお、そらのあお
H28-29	行政提案型	ちがさき丸ごとふるさと発見博物館講座の動画配信及び事業PR	社会教育課	NPO法人湘南スタイル
H28-29	行政提案型	柳島キャンプ場協働運営事業	公園緑地課	NPO法人茅ヶ崎つなぐ海と森
H28-29	行政提案型	落書き防止、抑制のためのペイント事業	広域事業政策課	NPO法人湘南スタイル
H28-29	行政提案型	海岸利用におけるマナー啓発事業	環境保全課	サーフ90茅ヶ崎ライフセービングクラブ
H28-29	市民提案型	《子育て世代のための生涯学習交流サロン》の運営事業	文化生涯学習課	マム04
H28-29	市民提案型	美術「みるっこ」プログラム	文化生涯学習課	NPO法人赤ちゃんからのアートフレンドシップ協会
H29-30	行政提案型	市制70周年 茅ヶ崎 市民文化会館改修工事期間を活用したメモリアル事業	文化生涯学習課	NPO法人3F Community Service
H29-30	行政提案型	茅ヶ崎市の未来を考える政策コンテスト	企画経営課	特定非営利活動法人ドットジェイピー
H29-30	市民提案型	ハマミーナ魅力UP大作戦	文化生涯学習課	特定非営利活動法人まちづくりスポット茅ヶ崎
H29-30	市民提案型	防災への動画活用	防災対策課	特定非営利活動法人湘南ふじさわシニアネット
H29-30	市民提案型	中学生への学習支援事業 -わかる喜びを、生きる力に-	学校教育指導課	特定非営利活動法人こども応援丸
H30-R1	行政提案型	郷土資料デジタルライブラリー推進事業	図書館	特定非営利活動法人湘南ふじさわシニアネット
H30-R1	行政提案型	茅ヶ崎公園体験学習センター「はまかぜ菜園」等管理運営事業	体験学習センター	半農半xを楽しむ会

1 担当課アンケート&ヒアリング 【協働推進事業の感想（良かった点）】

- 行政だけでは出来ない事業や成果であったという意見が多かった。市民活動団体ならではの市民目線・当事者性が評価された。
 - ▶例 市民目線での意見、参加者との密な連絡・連携、マンパワー、専門性、SNSの活用
ボランティア自身の生きがいなど
- 協定書に取り決めていていない部分にも、必要と思えることは率先して対応してくれ、費用対効果は高い。
- 市民活動団体が、自身の体験を踏まえて話すので説得力がある。市民のニーズを把握し、市民・当事者目線で事業を進めることが出来る。行政だけだと堅くなってしまう。
- 委託だと仕様書に書いていないと対応が難しいが、協働なら修正しながら柔軟に事業を進めることが出来た。
- 市民活動団体の持つ専門性・ネットワークなどによりサービスの質が高まった。特にSNSによる広報は効き目があった。

1 担当課アンケート&ヒアリング

【協働推進事業の感想（課題を感じた点）】

- 協働推進事業終了後の予算の問題。全ての事業に予算が継続的につくわけではない。予算の確保が困難で、担当課に大きな負担を強いることとなっていた。
- 委託の方が事業者が責任を持ってやってくれると思った。事前の調整をしっかりとる必要がある。
- 職員のやるが多すぎた。役割分担をよく確認しておかないと、負担が出てしまう。
- 必ず2年間ではなく、事業の状況によっては、途中で辞められるような措置が必要。
- 協働推進事業を行うまでのハードルが高い。（準備期間、資料作成、プレゼンテーション）
- プレゼンテーションや実施報告会の質疑応答。色々な質問に苦戦した。
- 協働の理解不足（制度や仕組みについて）。

1 担当課アンケート&ヒアリング

【今後の協働について】

- ▶ 協働することにより行政だけでは出来ない成果が期待できる。特に市民目線が入ることにより、当事者としての意見を聞くことが出来る。市民活動団体としても行政と事業を行うことで信頼性向上のメリットがあるのでは。
- ▶ 予算を必要としない（既存の）協働のクローズアップが必要ではないか。色々な協働がある。
- ▶ 協働推進事業終了後の予算の課題が解消されれば協働したいという意見が多かった。
- ▶ マッチングによって市民活動団体と市の課題をつなぐ。協働は予算と職員に無理があると続かない。
- ▶ 短期間で出来る事業や、イベントを協働でやることで協働のハードルを下げる。
- ▶ すでにやっている協働にも目を向けて欲しい。

【市民活動団体に求める役割】

- ▶ 前提として、市の意向（計画や考え方）と合致し、一緒にまちづくりができること。
- ▶ 特にイベント運営などのソフト事業における、市にはない市民活動団体の専門性。
- ▶ 市民活動団体のネットワークによる情報発信。当事者意識のある市民活動団体が発信したほうが説得力があり、市民に伝わる。

1 担当課アンケート&ヒアリング 【市として出来る役割】

- 場所の調整（場所を借りたり、許可したり）や広報。
- 市の名前を使うことで信頼感をあげることや、担当課との調整など市を利用してもらうこと。

【市民自治推進課に求めるフォロー】

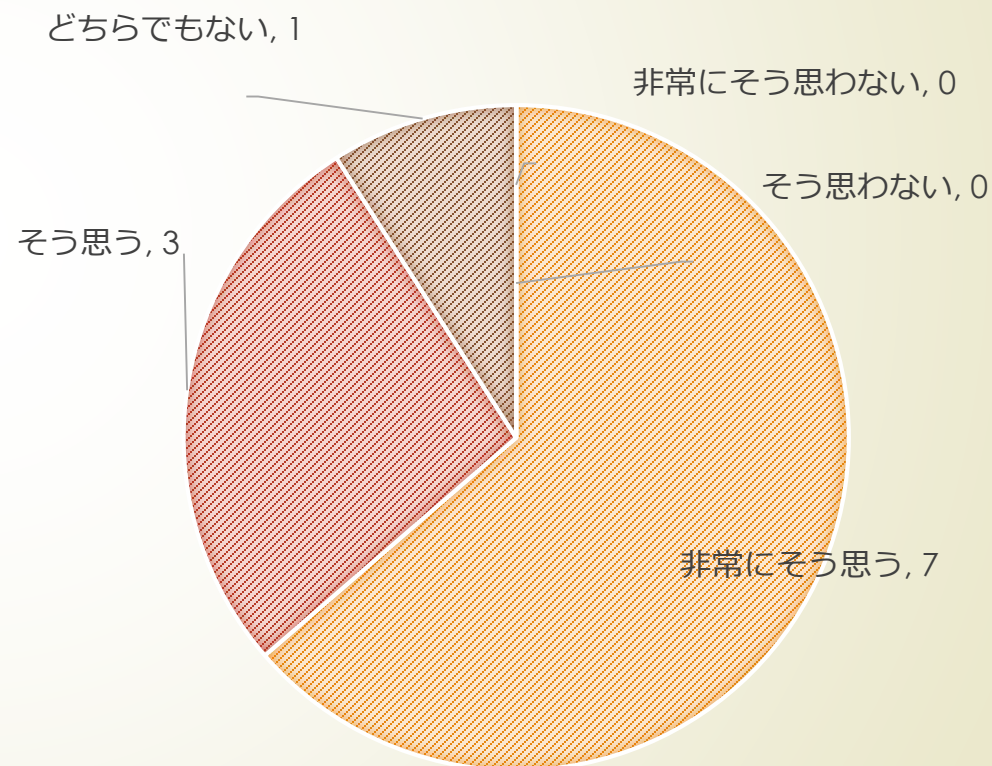
- 市民活動団体と顔合わせをする前に、市民自治推進課である程度整理して欲しい。まず、市と同じ方向を向いていないのであれば協働することはできない。
- 担当課がやりたいこと・求めていることに関する情報を市民活動団体は知らないと思う。担当課の希望を整理して、市民活動団体と担当課のマッチングを行う。お互いの期待するところをうまく繋いで欲しい。
- 色々な協働がある中で、規模の小さいやりやすい協働を求める。時間と労力がかかりすぎる提案は難しい。
- 市の職員は協働のイメージがある人だけではないと思う。視覚的に協働とはどういうものかわかる媒体があるといい。

2 実施団体アンケート&ヒアリング

【行政との役割分担】

- 関係性は概ね良好であった。
- 協定書に書いていない内容でも、お互いに必要だと思うことは行った。お互いに前向きな姿勢で進められることが重要ではいか。
- 専門性については、全ての実施団体で「生かすことができた」と回答。

市担当者と気軽に話し合える関係は築けたと思いますか



2 実施団体アンケート&ヒアリング 【協働推進事業の感想（良かった点）】

- 一番多かった意見は、市と協働したことにより、出来ることが広がった。市民活動団体だけでは実施出来なかった事業（市の調整により可能となった事業・事業費）であった。
- 市と事業をすることで地域の声を聞くことが出来た。また、市の仕事を身近で見ることができて勉強になった。

【協働推進事業の申し込み、手順について】

- 報告会の資料作成が大変であったという市民活動団体と、必要な事務手続きであるという市民活動団体に分かれた。
- プレゼンテーションや実施報告会の後に協働推進事業実施団体同士で情報共有できる時間が欲しいという意見があった。また、市民活動団体、担当課、市民自治推進課、市民活動サポートセンターの4者で意見交換会を開き協働推進事業後のビジョンについて話し合う時間を求める声もあった。

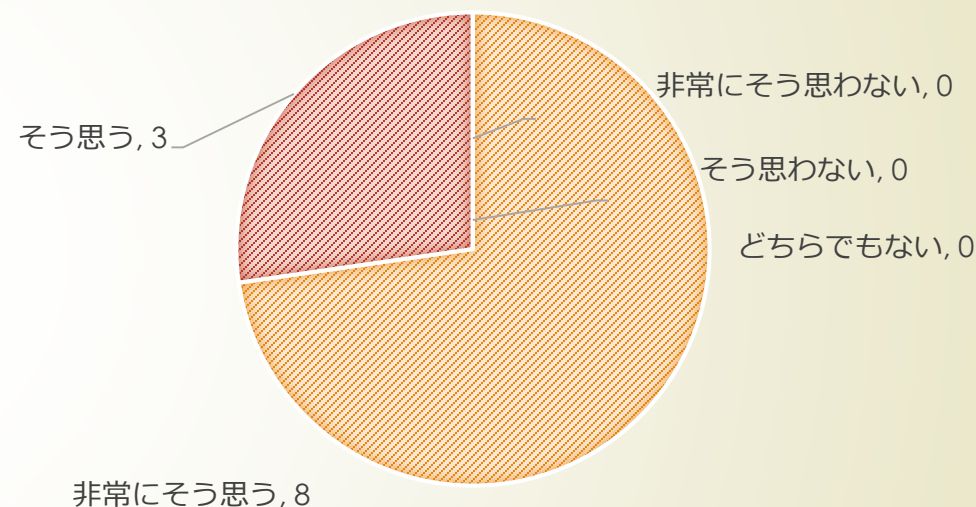
2 実施団体アンケート&ヒアリング 【協働推進事業の感想（課題を感じた点）】

- 協働推進事業後の事業継続に関する不満が多かった。協働することで作り上げた事業が廃止となってしまう。ランニングコストのある事業は協働推進事業で継続することが難しいのでは。
- 協働のモデルケースとして、金額は低く、質を高めることを目標にやってきた。評判も良かったが廃止となってしまう残念。
- 予算に関する意見。予算が減ることによって今までの事業が困難になってしまう。また、市民活動団体間で予算の経費設定について不公平感が出ている。人件費を切り詰めた（最低賃金）予算の市民活動団体もあれば、人件費を高く計上している市民活動団体もあり、金額にはばらつきが見られた。
- 市民活動団体から見て、市に協働の姿勢が足りていないと感じた意見もあった。

2 実施団体アンケート&ヒアリング 【協働の必要性・意義】

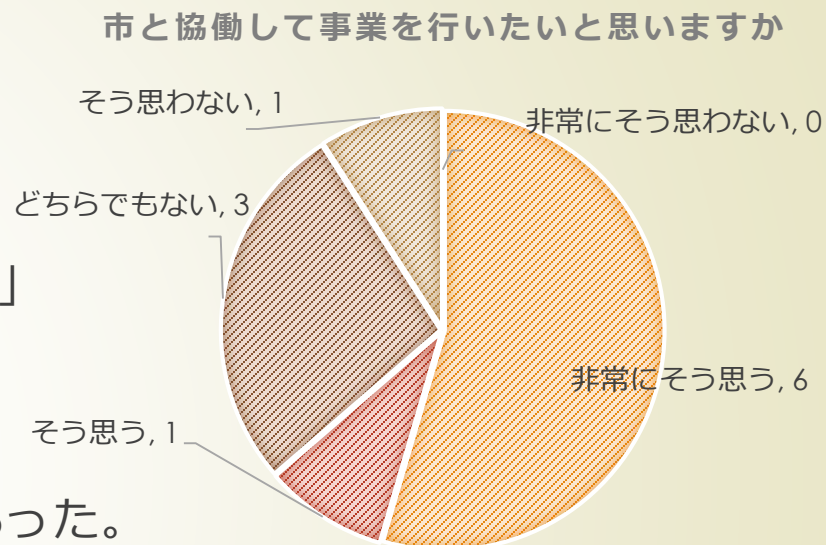
- 全ての市民活動団体が協働が必要だと回答。
お互いの知見を生かし、受益者のために、
よりよい市民サービスを行うことは必要。
委託ではなく、市民活動団体と市がお互い
主体的にまちづくりを行うという意識が重要。
- 市の職員と意見交換がしたい。
どちらか単独では出来ない事業も、
お互いのアイデアで問題解決することが出来るかもしれない。
- 地域に根ざした市民活動団体であるから行政では気づきにくい地域の市民ニーズに気づけること
がある。協働することで受益者である市民目線を入れた行政サービスが可能となる。

市民活動団体等と市との協働は必要だと思いますか



2 実施団体アンケート&ヒアリング 【市と協働したいと思うか】

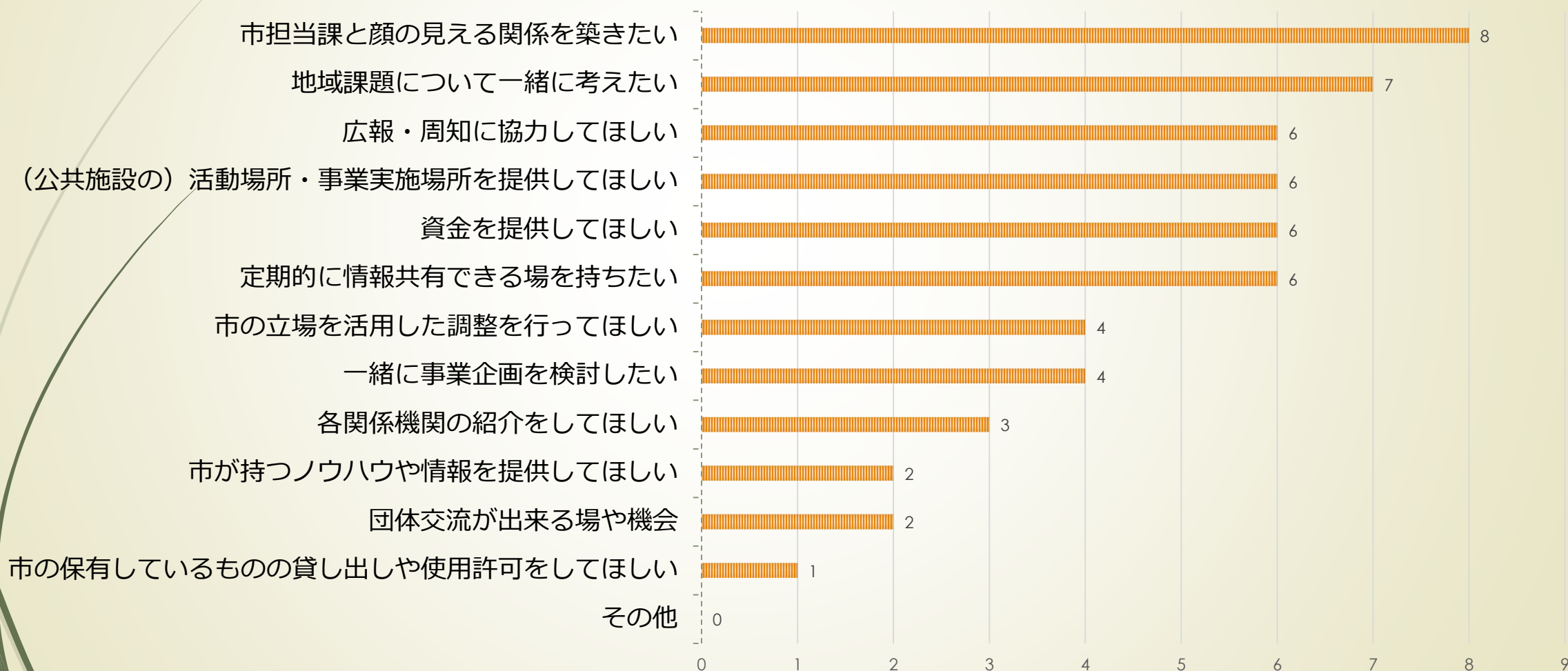
- 6割強が前向きな回答。
- 前向きな回答では、「それぞれの持つ長所を発揮できる。」
「行政の手の届かない所でサービスを必要としている
人達をサポートできる。」
「市と協働しないと事業が実施出来ない」という意見があった。
- そのほかの意見としては、事業の内容により協働すべきか考えるべきで、協働は手段であり、必ずしも協働という手法を使わないといけないわけではない。という意見があった。



【費用負担のない協働】

- 「ニーズはある」という意見と、「対価や利用者負担など実費相当分は必要」という意見があった。
- 市と協働でどんなことができるのか知らない市民活動団体が多いと思う。できることを可視化するとニーズが出てくるのではないかな。
- 費用が市民活動団体負担やボランティアとなってしまうと継続することは難しい。

2 実施団体アンケート&ヒアリング 【市と協働することで求めること】



2 実施団体アンケート&ヒアリング 【市と協働することで求めること】

- 一番多かった意見が「市担当課と顔の見える関係を築きたい」という意見であった。どの課の誰に相談すればいいのか、どのように相談すればいいのか悩むことが多かった。
- 次に多かった意見が「地域課題について一緒に考えたい」というもの。市民活動団体同士や担当課と交流、情報共有を希望していた。団体交流により、新しいアイデアやコミュニティの発掘や、こういったことが市と協働出来るのか聞きたいという意見があった。
- 市民活動団体としては、何が市に相談できるのか、どの場所が利用できるのか、出来ることをメニュー化して明らかにして欲しい。市と協働により何が出来るかわからない市民活動団体が多い。相談するという発想がなかったり、解決方法が導けなかったりしているのかもしれない。

【その他】

- 予算が削減され、通常はこの予算では事業は難しいが、担当課と関係が良好で、必要性がある事業であるため、なんとか工夫して予算内で事業を継続してくれる市民活動団体があった。
- 市民活動団体自ら課題があり、解決したいという気持ちが強いため協働の効果を発揮できた。

3 協働推進事業の目的（背景） 【市（担当課）】

- ▶ もともと課題があったが市の直営では、技術やマンパワーの関係上解決できていなかった。協働推進事業により、市民活動団体の専門性を生かしてもらうことで課題解決を期待した。
- ▶ （既存事業では）直営や委託で行っていたが、協働手法に変更することでより大きな効果を期待した。

【市民活動団体】

- ▶ 市民活動団体の力を発揮できる環境を求めている。市民サービスの向上、地域課題の解決など。
- ▶ 特に市民活動団体だけでは出来ない事業（市の広報による周知、学校、美術館、幼稚園などの公共施設に関する調整）。
- ▶ 協働に期待したことは、市と市民活動団体で問題意識の共有や課題解決に向けて議論を深めること、ともにまちづくりを行うことで地域課題の解決へ進むこと。

3 成長できたと思うか

【市民活動団体】

- ▶ 協働推進事業を通じて市民活動団体が成長できたという意見が多かった。
- ▶ 協働することで、公益性の意識を再確認することができる。市の課題を知ることができる。
- ▶ 新しい公共の担い手として市民活動団体が成長し、市民サービスの担い手となることが期待できる。
- ▶ 市と事業をすることで地域の声を聞くことが出来た。
また、市の仕事を身近で見ることができて勉強になった。

4 担当課アンケート&ヒアリング【まとめ】

良い点 : 行政だけでは出来ないことが出来る、
委託とは異なり協議しながら進めることができる

課題 : 協働推進事業後の予算の問題、ハードルの高さ

担当課が求めていること

▶ 前提として市の意向と一致していること。

1. 担当課が希望すること（協働でやりたいこと）を整理し、市民活動団体とマッチングして欲しい。
2. 市民自治推進課が間に入り、話を整理して欲しい。
3. すでにやっている協働にも目を向けて欲しい。
4. 規模の小さいものから始めたい。
5. 協働の意味を周知して欲しい。

4 実施団体ヒアリング＆アンケート【まとめ】

良い点 : 市と一緒にだから事業が可能になった。

課題 : 協働推進事業後の予算の問題、
市との情報共有（課題、何が協力できるのかなど）

協働の意義 : 全ての実施団体が意義あると回答。

- ➡ 市民活動団体しか地域のニーズは拾えない。
- ➡ まちづくりを一緒に考える意識が必要。

市民活動団体が求めているもの

1. 顔の見える関係、相談の仕方
2. 市と一緒に考えたい。交流会。情報交換会。
3. 協働のメニュー化。何が出来るのか。
4. 協働の周知啓発。